平成19年度

(第1期事業年度)

財務諸表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

- 1. 貸借対照表
- 2. 損益計算書
- 3. キャッシュ・フロー計算書
- 4. 行政サービス実施コスト計算書
- 5. 利益の処分に関する書類
- 6. 注記(重要な会計方針等)
- 7. 附属明細書

貸借対照表

平成20年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科目	金	額	科目	金	額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,489,903,954	運営費交付金債務		751,735,711
たな卸資産		46,264,587	預り寄附金		113,423,493
前払費用		23,766,949	未払金		1,804,716,760
未収金		553,356,474	未払費用		47,429,109
その他の流動資産		1,306,499	前受金		1,294,000
流動資産合計	-	3,114,598,463	預り金		122,046,057
Ⅱ 固定資産			その他の流動負債		2,414,600
1有形固定資産			流動負債合計	-	2,843,059,730
建物	56,836,261,907		Ⅱ 固定負債		
減価償却累計額	-10,907,217,358		資産見返負債		
減損損失累計額	-102,226,598	45,826,817,951	資産見返運営費交付金	2,111,482,529	
構築物	3,286,857,908		資産見返寄附金	42,366,939	
減価償却累計額	-1,109,306,654		資産見返物品受贈額	126,627,345	
減損損失累計額	-129,865	2,177,421,389	建設仮勘定見返運営費交付金	122,850,000	
機械•装置	175,585,296		建設仮勘定見返施設費	115,500,000	
機械・装置減価償却累計額	-71,982,113	103,603,183	資産見返負債合計	2,518,826,813	
車両運搬具	47,469,956		その他の固定負債		
減価償却累計額	-27,907,108	19,562,848	長期未払金	32,737,287	
工具器具備品	3,768,273,730		固定負債合計	_	2,551,564,100
減価償却累計額	-1,621,347,130	2,146,926,600	負債合計		5,394,623,830
収蔵品		95,898,214,485			
土地		44,410,675,104	(純資産の部)		
建設仮勘定	_	238,350,000	I 資本金		
有形固定資産合計		190,821,571,560	政府出資金	_	104,713,813,740
2無形固定資産			資本金合計		104,713,813,740
ソフトウエア		104,728,657	Ⅱ 資本剰余金		
電話加入権	.=	5,266,800	資本剰余金		95,688,890,152
無形固定資産合計		109,995,457	損益外減価償却累計額(一)		-12,365,408,604
3投資その他の資産			損益外減損損失累計額(一)		-103,255,271
保証金		929,000	資本剰余金合計		83,220,226,277
長期前払費用		152,674	Ⅲ 利益剰余金		
投資その他の資産合計		1,081,674	前中期目標期間繰越積立金		17,387,048
固定資産合計	_	190,932,648,691	積立金		287,274,512
			当期未処分利益	-	413,921,747
			(うち当期総利益 413,921,747)		
			利益剰余金合計	_	718,583,307
			純資産合計	_	188,652,623,324
資産合計		194,047,247,154	負債純資産合計		194,047,247,154

⁽注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,762,965,033円であります。

⁽注)次期の運営費交付金から充当される賞与の見積額は247,728,018円であります。

損益計算書 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	(平成19年4月1日~平成20年3月31日)	(出什.四)
<u>独立行政法人国立文化財機構</u>		(単位:円)
経常費用 業務費 人件費	3,109,92	9,613
業務経費 調査研究業務費 情報公開業務費 研修業務別力業務費 国際研出版業務 展覧業務費 教育普及費 教育普及費 その他業務費 減価償却費	886,394,798 140,693,477 20,163,271 248,341,623 107,457,511 919,795,126 70,325,617 483,432,423 847,893,859 3,724,49 307,72	
一般管理費 人件費 一般管理経費 減価償却費	845,992,229 1,035,295,211 <u>70,254,813</u> 1,951,54	2,253
財務費用 雑損		2,706 0,334 1,953,555,293
経常費用合計		9,095,706,339
経常収益 運営費交付金収益 受託収入	7,009,71	8,063
政府関係受託収入 地方自治体·民間受託収入 入場料収入	463,97 65,02 1,081,30	3,116
展示事業等附帯収入 財産利用収入 寄附金収益	309,66 161,59 56,62	7,781 1,559
施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金戻入	7,40	1,450
資産見返寄附金戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益	10,968,533 39,755,321 359,34	1,039
受取利息 雑益		8,131 <u>8,464</u>
経常収益合計 経常利益		<u>9,517,642,368</u> 421,936,029
臨時損失 固定資産除却損 その他臨時損失		585,430 12,933,200 13,518,630
臨時利益 固定資産売却益		164,918 164,918
当期純利益		408,582,317
前中期目標期間繰越積立金取崩額	額	5,339,430
当期総利益		413,921,747

	4月1日~平成	20年3月31日)	(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 人件費支出 業務学研究費等支出 運営費交付金収入 科学研究費等収入 展示事用収入 要所付金収入 旁付金収入 その他の業務収入 国庫納付金の支払額 小計 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー		-	-3,854,465,681 -4,929,666,768 -285,812,413 9,042,360,000 314,068,269 1,085,573,635 223,667,647 582,062,400 148,597,393 322,318,596 -33,943,408 2,614,759,670 33,640 -2,962,903 2,611,830,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 固定資産売却による収入 その他投資活動による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー		-	-2,546,139,001 -28,132,532 3,284,068 -725,000 -2,571,712,465
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー リース債務の支払による支出			-20,241,290
IV 資金に係る換算差額 V 資金増加額 VI 資金期首残高 VII 資金期末残高		- - =	0 19,876,652 2,470,027,302 2,489,903,954
(注記事項) (1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳 現金及び預金勘定 資金期末残高	- -	2,489,903,954 2,489,903,954	4
(2)重要な非資金取引			
①現物寄附の受入 収蔵品 工具器具備品	合計 -	234,021,237 666,981,089 901,002,326	
②現物出資の受入 現金及び資産 たな知金 前払費用 その他の 連業物(立木竹以外) 立株竹設機 横本下設機 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	394,317,017 29,789,001 398,626,548 424,686 170,026 8,923,359,781 592,649,467 86,161,000 179,157,630 14,191,734 423,403,113 5,127,000,000 2,662,116,421 6,859,505 2,696,400 115,438	運営費交付金債務 未払金 未払国庫納付金 未払国庫納付金 未払り金 その他の流動負債 長期未払金 前中期目標期間繰越積立金	8,769,080 712,316,916 33,943,408 29,505,482 12,311,384 5,250 16,073,032 20,065,213

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日~平成20年3月31日) 独立行政法人国立文化財機構 (単位:四)

独立行政法	人国立文化財機構		<u> </u>
I 業務費	用		
損益計	算書上の費用		
業務費		7,142,151,046	
一般管	理費	1,951,542,253	
財務費	用	1,702,706	
雑損		310,334	
臨時損	失	13,518,630	9,109,224,969
(控除)	<u> </u>	
受託収	!入	-529,002,018	
入場料	収入	-1,081,304,872	
展示事	業附帯収入	-253,219,652	
	用収入	-161,591,559	
寄附金		-56,628,991	
財務収	益	-38,131	
雑益		-2,948,464	
資産見	,返寄附金戻入	-10,968,533	
臨時利	益	-164,918	-2,095,867,138
	或価償却相当額 減価償却相当額	2,545,338,061	
	固定資産除売却相当額	6,916,631	2,552,254,692
Ⅲ 損益外流	咸損損失相当額		102,356,463
Ⅳ 引当外	賞与見積額		4,460,192
Ⅴ 引当外:	退職給付増加見積額		-41,931,723
VI 機会費			
国有財	産無償使用の機会費用	137,930,694	
政府出	資等の機会費用	2,291,602,905	2,429,533,599
Ⅷ 行政サ-	ービス実施コスト		12,060,031,054

(注記)

- ・国有財産無償使用の機会費用の計算方法については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管1号)を準用しております。 ・政府出資等の機会費用の計算利率については、国債の利回り及び昨今の市場情勢を勘案し、
- 1.275%としております。

利益の処分に関する書類

独立	Z行政法人国立文化財機構	(単位:円)
I	当期未処分利益 当期総利益	413,921,747 413,921,747
П	利益処分額 積立金	413,921,747 413,921,747

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用しております。

また、人件費のうち公務災害補償費、財務費用、その他計画外の発生費用については、 費用進行基準 (発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法)を採用 しております。

(会計処理の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、独立行政法人国立博物館(以下「国立博物館」という。)と独立行政法人文化財研究所(以下「文化財研究所」という。)の統合に伴い、国立博物館が採用していた費用進行基準から期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準の併用に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、損益計算書に与える影響額は僅少であります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86) の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しており ます。

(2)無形固定資産

定額法により行っております。なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内 における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引 当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、6月に支給される賞与見積額に、その対象となる期間のうち前年度に属する月の割合(4/6)を

乗じた額の前年度との差額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規 取得分については取得時の価額をもって評価しております。

- 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - ①国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵 省管財局長通知蔵管第1号)を準用して算出しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 国債利回り1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

- 1. 業務費の人件費と一般管理費の人件費については、従前は独立行政法人化当初の部門名称により区分を行っていたため、事務担当部門については一般管理費の人件費に計上しておりました。これらの部門についても、業務内容には観覧者への対応業務や各種イベント等の実施業務などの渉外業務が含まれているため、当年度の統合に伴う組織の変更等を含めて見直しを行い、業務の内容に合わせて渉外業務担当の人件費を一般管理費の人件費から業務費の人件費に計上する変更を行っております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、業務費の人件費が430,822,937円増加し、一般管理費の人件費が同額減少しております。
- 2. 当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」 (独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部 会 公企業会計小委員会 平成 19年 11月 19日)及び「「独立行政法人会計基準」及び 「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、 日本公認会計士協会 平成 20年 2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財 務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上し

ております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 4,460,192 円増加しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は 188,652,623,324 円であります。

Ⅲ. 固定資産の減損

1. 減損の認識

(1)減損を認識した固定資産の場所、用途、種類、帳簿価額等の概要

場所	用途	資産種類	帳簿価格	減損額
京都国立	事務庁舎及び	建物・附属設備	110, 181, 216円	102, 226, 598円
博物館	講堂、旧事務棟	構築物	135, 224円	129,865円

(2)減損の認識に至った経緯

京都国立博物館の平常展示館建替工事にかかる事務所移転に伴い、今後も使用予定がないため、減損を認識しております。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産 ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
事務庁舎及び講堂、	建物・附属設備	0円	102, 226, 598円
旧事務棟	構築物	0円	129, 865円

(4)回収可能サービス価格

建物等については、建設工事デフレータにより測定しております。

IV. 重要な債務負担行為

京都国立博物館設備改修工事 448,350,000 円

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

文化財研究所からの権利及び義務の承継

独立行政法人国立博物館法の一部を改正する法律の施行により、「独立行政法人国立博物館」を「独立行政法人国立文化財機構」に改め、「独立行政法人文化財研究所」は解散し、その一切の権利及び義務は、平成19年4月1日をもって機構が承継しており、差額の18,008,048,002円は政府出資金として処理しております。

承継した権利及び義務の内容は以下の通りです。

権利(資産)

義務(負債及び利益剰余金)

現金及び預金	394, 317, 017	運営費交付金債務	8, 769, 080
たな卸資産	29, 789, 001	未払金	712, 316, 916
未収金	398, 626, 548	未払国庫納付金	33, 943, 408
前払費用	424, 686	未払費用	29, 505, 482
その他の流動資産	170, 026	預り金	12, 311, 384
建物	8, 923, 359, 781	その他の流動負債	5, 250
構築物(立木竹以外)	592, 649, 467	長期未払金	16, 073, 032
立木竹	86, 161, 000	前中期目標期間繰越積立金	20, 065, 213
機械設備	179, 157, 630		
車両運搬具	14, 191, 734		
工具器具備品	423, 403, 113		
土地	5, 127, 000, 000		
収蔵品	2, 662, 116, 421		
ソフトウェア	6, 859, 505		
電話加入権	2, 696, 400		
長期前払費用	115, 438		

文化財研究所の解散時の前中期目標期間繰越積立金残高 3,978,257 円に、1 8 年度の未処分利益 50,030,364 円を加えた積立金 54,008,621 円のうち、統合法人の当中期目標計画期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 20,065,213 円であり、差し引き 33,943,408 円については国庫に納付しております。

なお、上記繰越承認額 20,065,213 円は前中期目標期間繰越積立金として処理しております。

附属明細書

第1期

自:平成19年 4月 1日

至:平成20年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第1期 附属明細書

自:平成19年 4月 1日 至:平成20年 3月31日

- 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
- 2. たな卸資産の明細
- 3. 有価証券の明細
- 4. 長期貸付金の明細
- 5. 長期借入金及び債券の明細
- 6. 引当金の明細
- 7. 法令に基づく引当金等の明細
- 8. 保証債務の明細
- 9. 資本金及び資本剰余金の明細
- 10. 積立金の明細
- 11. 目的積立金の取崩しの明細
- 12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 14. 役員及び職員の給与の明細
- 15. セグメント情報
- 16. 関連公益法人等

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失の明細

法人全体 (単位:円)

公人主体													(単位:円
資 産 (の種類	期首残高	承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償	却 累 計 額	減 損	損 失 累		差引当期末残高	摘要
頁	の 惺 規	州 目 % 同	净 樅 鉙		日 朔 庾 夕 領	州 木 伐 同		当期償却額		当期損益內	当期損益外	左引彐州木戏同	摘 安
	建物	1,267,382,566	7,119,636	159,104,951	523,683	1,433,083,470	265,032,819	90,131,213	1,444,792	0	1,444,792	1,166,605,859	
	構築物	27,660,054	0	37,310,120	0	64,970,174	6,983,968	2,128,378	0	0	0	57,986,206	
有形固定資産(償	機械装置	0	319,725	0	0	319,725	143,876	143,876	0	0	0	175,849	
却費損益内)	車両運搬具	34,857,730	7,084,737	1,870,985	3,450,493	40,362,959	25,554,901	3,464,691	0	0	0	14,808,058	
	工具器具備品	1,906,960,131	21,164,016	211,744,076	48,174,451	2,091,693,772	1,075,550,564	252,023,711	0	0	0	1,016,143,208	
	計	3,236,860,481	35,688,114	410,030,132	52,148,627	3,630,430,100	1,373,266,128	347,891,869	1,444,792	0	1,444,792	2,255,719,180	
	建物	46,487,181,951	8,916,240,145	0	243,659	55,403,178,437	10,642,184,539	2,026,887,086	100,781,806	0	100,781,806	44,660,212,092	
	構築物	2,543,945,969	678,810,467	0	868,702	3,221,887,734	1,102,322,686	181,905,876	129,865	0	129,865	2,119,435,183	
有形固定資産(償	機械装置	0	178,837,905	0	3,572,334	175,265,571	71,838,237	71,838,237	0	0	0	103,427,334	
却 費 損益外)	車両運搬具	0	7,106,997	0	0	7,106,997	2,352,207	2,352,207	0	0	0	4,754,790	
	工具器具備品	1,170,537,114	402,239,097	24,990,000	1,080,436	1,596,685,775	545,796,566	261,229,185	0	0	0	1,050,889,209	
	計	50,201,665,034	10,183,234,611	24,990,000	5,765,131	60,404,124,514	12,364,494,235	2,544,212,591	100,911,671	0	100,911,671	47,938,718,608	
	工具器具備品	62,321,683	0	17,572,500	0	79,894,183	0	0	0	0	0	79,894,183	その他有形固定 資産含む
	収蔵品	91,280,570,982	2,662,116,421	1,973,563,082	18,036,000	95,898,214,485	0	0	0	0	0	95,898,214,485	
非償却資産	土地	39,283,675,104	5,127,000,000	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	126,915,600	0	144,837,000	33,402,600	238,350,000	0	0	0	0	0	238,350,000	
	計	130,753,483,369	7,789,116,421	2,135,972,582	51,438,600	140,627,133,772	0	0	0	0	0	140,627,133,772	
	建物	47,754,564,517	8,923,359,781	159,104,951	767,342	56,836,261,907	10,907,217,358	2,117,018,299	102,226,598	0	102,226,598	45,826,817,951	
	構築物	2,571,606,023	678,810,467	37,310,120	868,702	3,286,857,908	1,109,306,654	184,034,254	129,865	0	129,865	2,177,421,389	
	機械装置	0	179,157,630	0	3,572,334	175,585,296	71,982,113	71,982,113	0	0	0	103,603,183	
	車両運搬具	34,857,730	14,191,734	1,870,985	3,450,493	47,469,956	27,907,108	5,816,898	0	0	0	19,562,848	
有形固定資産合計	工具器具備品	3,139,818,928	423,403,113	254,306,576	49,254,887	3,768,273,730	1,621,347,130	513,252,896	0	0	0	2,146,926,600	その他有形固定 資産含む
	収蔵品	91,280,570,982	2,662,116,421	1,973,563,082	18,036,000	95,898,214,485	0	0	0	0	0	95,898,214,485	
	土地	39,283,675,104	5,127,000,000	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	126,915,600	0	144,837,000	33,402,600	238,350,000	0	0	0	0	0	238,350,000	
	計	184,192,008,884	18,008,039,146	2,570,992,714	109,352,358	204,661,688,386	13,737,760,363	2,892,104,460	102,356,463	0	102,356,463	190,821,571,560	
	ソフトウエア	140,413,969	1,136,144	28,132,532	0	169,682,645	68,611,480	30,086,672	0	0	0	101,071,165	
無形固定資産(償 却費損益内)	電話加入権	4,914,000	0	0	0	4,914,000	0	0	2,343,600	0	0	2,570,400	
	計	145,327,969	1,136,144	28,132,532	0	174,596,645	68,611,480	30,086,672	2,343,600	0	0	103,641,565	
	ソフトウエア	0	5,723,361	0	1,151,500	4,571,861	914,369	1,125,470	0	0	0	3,657,492	
無形固定資産(償 却費損益外)	電話加入権	0	2,696,400	0	0	2,696,400	0	0	0	0	0	2,696,400	
	計	0	8,419,761	0	1,151,500	7,268,261	914,369	1,125,470	0	0	0	6,353,892	
	ソフトウエア	140,413,969	6,859,505	28,132,532	1,151,500	174,254,506	69,525,849	31,212,142	0	0	0	104,728,657	
無形固定資産合計	電話加入権	4,914,000	2,696,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
	計	145,327,969	9,555,905	28,132,532	1,151,500	181,864,906	69,525,849	31,212,142	2,343,600	0	0	109,995,457	
	保証金	204,000	0	725,000	0	929,000	0	0	0	0	0	929,000	
投資その他の資産	長期前払費用	0	115,438	152,674	115,438	152,674	0	0	0	0	0	152,674	
	計	204,000	115,438	877,674	115,438	1,081,674	0	0	0	0	0	1,081,674	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	承継額	当 期 坩	曾 加 額	当期流	載 少 額	期末残高	摘 要
1	知	/	当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他	朔 木 7久 同	加安
貯蔵品等	10,413,438	29,789,001	28,081,045	0	17,611,886	4,407,011	46,264,587	
計	10,413,438	29,789,001	28,081,045	0	17,611,886	4,407,011	46,264,587	

(注)当期減少額その他は、経年等による売却可能性のないものについての評価替えによるものであります。

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

8. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区	分	期首残高	承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	86,705,765,738	18,008,048,002	0	0	104,713,813,740	
貝 平 並	計	86,705,765,738	18,008,048,002	0	0	104,713,813,740	
	施設費補助金	2,909,859,880	0	24,990,000	0	2,934,849,880	奈良文化財研究所施設整備費分
	目的積立金	469,592,463	0	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	5,825,561,229	0	1,713,871,149	0	7,539,432,378	収蔵品購入
	寄附金等	25,000,000	0	21,000,000	0	46,000,000	寄附金による収蔵品の取得
	贈与	84,608,985,321	0	256,263,395	18,036,000	84,847,212,716	収蔵品寄贈受入等、減は計上額の修正
資本剰余金	収蔵品編入	115	0	1,038	0	1,153	一般物品から収蔵品への組み入れ
	損益外固定資 産除売却差額	-141,281,807	0	-6,916,631	0	-148,198,438	出資資産等の除却
	計	93,697,717,201	0	2,009,208,951	18,036,000	95,688,890,152	
	損益外減価 償却累計額	-9,820,515,295	0	-2,545,338,061	-444,752	-12,365,408,604	出資財産等の減価償却相当、 減は除却分
	損益外減損損 失 累 計 額	-2,343,600	0	-100,911,671	0	-103,255,271	京都国立博物館旧事務棟分
	差引計	83,874,858,306	0	-637,040,781	17,591,248	83,220,226,277	

(注)資本剰余金については、従来無償譲与76,955,296,234円、寄附金等6,792,044,537円としていた区分について 寄附金等25,000,000円、贈与84,608,985,321円に表示を見直しております。

また、少額であるため無償譲与に含めていた収蔵品編入115円を別の区分として記載しております。

10. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	承 継 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	0	287,274,512	0	287,274,512	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,661,265	20,065,213	0	5,339,430	17,387,048	(注2) (注3)
合 計	2,661,265	20,065,213	287,274,512	5,339,430	304,661,560	

(注1)通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成18年度利益処分によるものです。

(注2)前中期目標期間繰越積立金の承継額は、文化財研究所の解散に伴い国立文化財機構が承継した額です。

(注3)前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

ファイナンスリース損益にかかる取崩額

1,173,820

寄附金購入資産分にかかる減価償却相当分取崩額

180,646

受託研究費購入資産分にかかる減価償却相当分取崩額

3,984,964

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区	分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積 立金	1,173,820	ファイナンスリース損益にかかる取 崩額
	前中期目標期間繰越積 立金	180,646	寄附金購入資産分にかかる減価償 却相当分取崩額
	前中期目標期間繰越積 立金	3,984,964	受託研究費購入資産分にかかる減価償却相当分取崩額
	計	5,339,430	
その他			
	計	_	
	合 計	5,339,430	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当	当	期	振	替	額	期末残高
文刊平及		期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	· 州 · 木 · /文 · 同
18年度	792,021,320	0	792,021,320	0	0	0	792,021,320	0
19年度	0	9,042,360,000	6,217,696,743	359,056,397	0	1,713,871,149	8,290,624,289	751,735,711
合 計	792,021,320	9,042,360,000	7,009,718,063	359,056,397	0	1,713,871,149	9,082,645,609	751,735,711

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分 (単位:円)

①十八八10十尺大门刀	Т		(中位:11)
区分		金 額	内容
	運営費交付金収益	792,021,320	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するもの
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:792,021,320円 (調査研究事業費:356,712,199円、展覧事業費:359,331,415円、 教育普及事業費:7,639,800円、その他業務費:68,337,906円)
業務達成基準による振替額	建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	792,021,320	
	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
期間進行基準による振替額	建設仮勘定見返運営費交付金	0	_
	資本剰余金	0	
	計	0	
	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
費用進行基準による振替額	建設仮勘定見返運営費交付金	0	_
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		792,021,320	

②平成19年度交付分 (単位:円)

区分		金 額	内容
	運営費交付金収益	2,153,470,253	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するもの
	資産見返運営費交付金	253,340,368	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:2,153,470,253円 (退職手当:352,155,000円、一般管理費:50,275,029円、調査研究事業費:659,379,399円、 展覧事業費:389,010,121円、教育普及事業費:55,048,400円、その他業務費:35,743,094円、
業務達成基準による振替額	建設仮勘定見返運営費交付金	0	展集事業費:160,945,175円、研修事業費:21,790,250円、 国際研究協力事業費:297,683,705円、展示出版事業費:131,440,080円) イ)固定資産の取得額:1,967,211,517円 (陳列品購入費:1,713,871,149円、一般管理費:2,096,009円、
	資本剰余金	1,713,871,149	(宋/1608年/文員:1,1437] - 版[3-14] - 2,039,030 [1] 調查研究事業費:152,679,987円, 展賣事業費:61,507,582円、 情報公開事業費:23,876,665円、国際研究協力事業費:4,638,375円、 研修事業費:1,464,750円、展示出版事業費:7,077,000円)
	計	4,120,681,770	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	運営費交付金収益	4,063,671,838	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費
期間進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	105,716,029	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:4,063,671,838円 (役職員給与:2,810,774,000円、法定福利費:356,085,010円、一般管理費:896,812,828円) イ) 固定資産の取得額:105,716,029円
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	(一般管理費:105,716,029円)
	資本剰余金	0	
	計	4,169,387,867	
	運営費交付金収益	554,652	①費用進行基準を採用した経費:人件費のうち公務災害補償費、財務費用、その他計画外の発生費用
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:554,652円 (雑損:51,680円、財務費用:502,972円)
費用進行基準による振替額	建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 経費等の全額を運営費交付金収益として収益化
	資本剰余金	0	
	計	554,652	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		8,290,624,289	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務	残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	_
40 50 100	業務達成基準を採用した業務に係る分	151,135,111	①業務達成基準を採用した業務は、全ての業務である。 ②運営費交付金債務残高は、建物耐震調査費、アスペスト対策工事、ならびに陳列品購入等の、翌年度に執行 予定の運営費交付金の計画額である。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
19年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	_
	計	751,735,711	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細 (単位:円)

F //	当期交付額	左記の	会 計 処	理内訳	摘要
区 分	当 朔 父 刊 領	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
京都国立博物館平常展示館建替工事	122,901,450	115,500,000	0	7,401,450	
奈良文化財研究所文化財大型資料用 非破壞蛍光X線分析装置	24,990,000	0	24,990,000	0	
合 計	147,891,450	115,500,000	24,990,000	7,401,450	

14. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は;	給 与	退職手当				
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員			
役 員	(2,880) 千円	(2) 人	(0) 千円	(0)人			
仅 貝	68,504	4	20,159	4			
啦早	(453,127)	(305)	(3,720)	(32)			
職員	2,705,184	341	331,234	18			
合 計	(456,007)	(307)	(3,720)	(32)			
合 計	2,773,688	345	351,393	22			

- (1) 支給人員数は、平均人員数であります。
- (2) 役員報酬基準の概要 理事長 994,000円 (期末における金額)

理事1名 843,000円 (期末における金額)

理事2名 922,000円 (期末における金額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程

に

基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に

基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び

人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程

に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立

文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

- (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。
- (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。
- (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構 (単位:円)

出立行政法人 国立义化財機構									(単位:円)
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	共 通	合 計
[事業費用,事業収益及び事業損益									
事業費用		A. C.		***			and the second s	***	
業務費	1, 801, 107, 244	587, 175, 659	836, 805, 436	1, 105, 217, 214	1, 000, 326, 761	1, 811, 518, 732	7, 142, 151, 046	0	7, 142, 151, 04
人件費	871, 900, 860	319, 830, 023	311, 557, 934	214, 516, 336	443, 884, 654	948, 239, 806	3, 109, 929, 613	0	3, 109, 929, 61
業務経費	864, 720, 872	262, 063, 954	508, 696, 595	678, 926, 375	554, 570, 208	855, 519, 701	3, 724, 497, 705	0	3, 724, 497, 70
調査研究業務費	197, 890, 758	42, 818, 515	45, 028, 133	193, 936, 705	78, 330, 856	328, 389, 831	886, 394, 798	0	886, 394, 79
情報公開業務費	0	0	0	0	44, 998, 071	95, 695, 406	140, 693, 477	0	140, 693, 47
研修業務費	0	0	0	0	2, 154, 237	18, 009, 034	20, 163, 271	0	20, 163, 27
国際研究協力業務費	0	0	0	0	188, 156, 330	60, 185, 293	248, 341, 623	0	248, 341, 62
展示出版業務費	0	0	0	0	18, 554, 149	88, 903, 362	107, 457, 511	0	107, 457, 5
展覧業務費	258, 351, 996	175, 793, 696	269, 921, 977	215, 727, 457	0	0	919, 795, 126	0	919, 795, 1
教育普及業務費	53, 507, 742	6, 738, 665	9, 849, 070	230, 140	0	0	70, 325, 617	0	70, 325, 6
受託業務費	0	0	0	0	222, 376, 565	261, 055, 858	483, 432, 423	0	483, 432, 43
その他業務費	354, 970, 376	36, 713, 078	183, 897, 415	269, 032, 073	0	3, 280, 917	847, 893, 859	0	847, 893, 8
減価償却費	64, 485, 512	5, 281, 682	16, 550, 907	211, 774, 503	1, 871, 899	7, 759, 225	307, 723, 728	0	307, 723, 72
一般管理費	420, 541, 614	200, 553, 232	171, 321, 074	176, 812, 150	288, 404, 447	372, 778, 776	1, 630, 411, 293	321, 130, 960	1, 951, 542, 2
人件費	144, 504, 287	85, 294, 261	84, 668, 699	55, 757, 266	136, 963, 346	154, 005, 142	661, 193, 001	184, 799, 228	845, 992, 2
一般管理経費	254, 542, 353	108, 158, 074	68, 603, 534	105, 221, 646	151, 418, 770	214, 402, 500	902, 346, 877	132, 948, 334	1, 035, 295, 2
減価償却費	21, 494, 974	7, 100, 897	18, 048, 841	15, 833, 238	22, 331	4, 371, 134	66, 871, 415	3, 383, 398	70, 254, 8
財務費用	21, 489	0	0	502, 972	178, 500	999, 745	1, 702, 706	0	1, 702, 70
	11, 191	0	19, 000	0	280, 143	0	310, 334	0	310, 3
事業費用計	2, 221, 681, 538	787, 728, 891	1, 008, 145, 510	1, 282, 532, 336	1, 289, 189, 851	2, 185, 297, 253	8, 774, 575, 379	321, 130, 960	9, 095, 706, 33
事業収益									
運営費交付金収益	1,657,061,095	550, 186, 116	705, 378, 494	900, 268, 511	1, 030, 828, 470	1, 849, 566, 369	6, 693, 289, 055	316, 429, 008	7, 009, 718, 00
受託収入	0	0	0	2, 219, 262		275, 568, 059	529, 002, 018		529, 002, 0
入場料収入	514, 039, 330	130, 218, 030	228, 342, 700				1, 081, 304, 872		1, 081, 304, 8
展示事業等附帯収入	129, 771, 217	64, 034, 431	50, 368, 751	17, 455, 831	12, 924, 990		307, 336, 839		309, 667, 7
財産利用収入	124, 553, 020	13, 486, 781	14, 695, 130	2, 297, 818			161, 591, 559		161, 591, 5
客附金収益 	3, 296, 855	27, 830, 603	15, 736, 533	220,000	9, 000, 000	545, 000	56, 628, 991		56, 628, 9
施設費収益	0 05 071 000	7, 401, 450	04 500 740	017.007.400	000 100	,	7, 401, 450		7, 401, 4
資産見返負債戻入	85, 071, 888	15, 465, 350	34, 599, 748	217, 937, 498	-		355, 957, 641	3, 383, 398	359, 341, 0
財務収益	14, 930	4, 491	0	-	0	18, 710	38, 131		38, 13
雑益	650, 017	170, 305	78, 600	37, 012			2, 916, 428		2, 948, 40
事業収益計	2, 514, 458, 352	808, 797, 557	1, 049, 199, 956	1, 322, 436, 694	1, 309, 589, 324	2, 190, 985, 101	9, 195, 466, 984		9, 517, 642, 30
事業損益	292, 776, 814	21, 068, 666	41, 054, 446	39, 904, 358	20, 399, 473	5, 687, 848	420, 891, 605	1, 044, 424	421, 936, 02
									(単位:円)
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	共 通	合 計
I 総資産									
流動資産	1, 072, 492, 885	262, 711, 928	280, 987, 276	520, 604, 090	275, 513, 186	387, 447, 942	2, 799, 757, 307	314, 841, 156	3, 114, 598, 46
固定資産 	87, 048, 026, 254	34, 668, 173, 311	29, 470, 632, 688	25, 836, 792, 338	7, 348, 356, 295	6, 492, 680, 242	190, 864, 661, 128	67, 987, 563	190, 932, 648, 69
建物	15, 892, 447, 499	2, 595, 066, 983	5, 567, 277, 824	13, 278, 543, 064	4, 428, 966, 042	4, 006, 325, 912	45, 768, 627, 324	58, 190, 627	45, 826, 817, 95
収蔵品	43, 346, 332, 476	22, 477, 330, 098	19, 447, 050, 151	10, 532, 647, 189	0	94, 854, 571	95, 898, 214, 485	0	95, 898, 214, 48
土地	26, 832, 788, 000	9, 071, 896, 900	3, 875, 010, 204	458, 980, 000	2, 650, 000, 000	1, 522, 000, 000	44, 410, 675, 104	0	44, 410, 675, 10
その他の固定資産	976, 458, 279	523, 879, 330	581, 294, 509	1, 566, 622, 085	269, 390, 253	869, 499, 759	4, 787, 144, 215	9, 796, 936	4, 796, 941, 1
総資産	88, 120, 519, 139	34, 930, 885, 239	29, 751, 619, 964	26, 357, 396, 428	7, 623, 869, 481	6, 880, 128, 184	193, 664, 418, 435	382, 828, 719	194, 047, 247, 1
Ⅲ損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額									
損益外減価償却相当額	800, 652, 288	154, 835, 435	271, 534, 959	685, 037, 589	302, 902, 174	326, 855, 352	2, 541, 817, 797	3, 520, 264	2, 545, 338, 0
損益外固定資産除売却相当額	0	1, 112, 361	0	0	5, 804, 270	0	6, 916, 631	0	6, 916, 6
損益外減損損失相当額	0	102, 356, 463	0	0	0	0	102, 356, 463	0	102, 356, 4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-8, 334	180, 646	0	1, 182, 154	458, 385	3, 526, 579	5, 339, 430	0	5, 339, 430
引当外賞与増加見積額	1, 293, 121	76, 792	1, 040, 444	1, 080, 236	-138, 997	369, 862	3, 721, 458	738, 734	4, 460, 19
引当外退職給付増加見積額	36, 241, 336	34, 090, 463	-18, 382, 466	13, 834, 623	-18, 060, 650	-70, 114, 825	-22, 391, 519	-19, 540, 204	-41, 931, 723

- (注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容
 - (1) 東京国立博物館
 - 我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

 - (2) 京都国立博物館 平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。 (3) 奈良国立博物館 仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

 - 仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
 (4) 九州国立博物館
 日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
 なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
 (5) 東京文化財研究所

 - 美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。 (6) 奈良文化財研究所
 - 遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
 - 2. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益及び施設費収益であります。
 - 3. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は321,130,960円であり、全て本部事務局に係る費用であります。
 - 4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は382,828,719円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

16.関連公益法人等

該当事項なし